

## ＜平成 23 年度事業計画＞

### (1) 人材育成事業

- ① 人材確保推進・人材育成事業  
社団法人情報サービス産業協会等の助成金に基づく研修：5コース程度開催
- ② e-ラーニングの活用
- ③ 経営セミナー：年2回程度開催 ＜ NPO 法人埼玉 ITC 等と共催 ＞
- ④ 海外視察研修：時期に合せ実施

### (2) 地域情報化推進事業

- ① 「彩の国ビジネスアリーナ 2012」  
埼玉県の産業振興を図るため、(財) 埼玉県中小企業振興公社が中心となり、埼玉県・地元金融機関等との共催により「ビジネスイベント」を開催  
開催日：平成 24 年 1 月 25 日（水）・26 日（木）の 2 日間  
開催場所：「さいたまスーパーアリーナ」
- ② 「第 16 回彩の国さいたまホームページコンテスト 2011」  
県内外より広く応募者があり、当協会のイベントとして知名度も向上  
公募期間：平成 23 年 5 月 1 日～10 月 15 日  
表彰式：平成 24 年 1 月 19 日（木）
- ③ 「ビジネス交流会」「セミナー」の開催  
タイムリーなテーマを選定し、新ビジネス展開・会員相互のビジネス情報の交流を  
埼玉県中小企業振興公社・NPO 法人埼玉 ITC 等の団体と連携し推進  
・「異業種との連携強化」・・・ビジネスチャンスの拡大  
・「関東 IT 経営応援隊 in 埼玉」に参画  
経営者協会・商工会議所などの経済団体と連携し、県内企業の IT 利活用促進を図る  
・「ビジネス交流会」開催  
時期にあったテーマを選択し、会員企業及び異業種企業との交流会開催
- ④ 「新産業支援機関」に参画  
埼玉県・さいたま市の創業・ベンチャー支援事業の支援機関として、IT 業界に起業・進出したい人に対する相談・技術支援などを行う
- ⑤ 「IT なんでも相談室」の開設  
政府・県の施策に協力して、中小事業者・起業家の IT 投資・情報化等についての相談窓口を事務局に設置、また相談専用電話を設置する

### (3) 調査研究事業

- ① 地方公共団体情報化施策動向に関するアンケート調査  
県下の地方公共団体を対象に情報化動向を把握し、地域情報化戦略立案や情報化計画策定等情報提供と地域情報サービス産業の技術力向上を目的として実施
- ② 県内企業アンケート調査  
県内企業を対象に情報化動向及び、情報化の及ぼす労働状況を把握し、これらの情報を提供することにより、地域情報サービス産業の技術力向上を目的として実施

- ③ プロジェクト管理技術・開発方法・先進ITの研究
  - ・部会 月1回 年12回開催 ・研修合宿 平成23年10月
  - ・活動報告書作成

#### (4) 啓蒙・普及事業

- ① 広報誌「SAI-PRESS」の定期発行：年4回 1月・4月・7月・10月
  - ・協会の動向を外部にアピールし、協会の知名度をより一層向上させる為、県内唯一の情報サービス産業の公益法人として積極的な情報発信
- ② 「SAI-PRESS 速報」の発信
  - ・協会に送られた「情報・ニュース・案内」などを会員にメールにて適宜送達
- ③ 協会ホームページの運営について
  - ・適宜情報内容の更新
- ④ 県立工業高校ソフトウェア・ホームページコンテスト大会の後援
  - ・全国大会出場学校選抜大会であり、人的・財政的支援

#### (5) 産・学・官交流事業

- ① 情報サービス産業振興のために、埼玉県をはじめ経済産業省・総務省等及びJISA・ANIA等関係諸団体・埼玉大学をはじめとする県内大学、地域共同研究センター、産学官交流協議会等への参画、国際交流等を行う
  - ・「経済産業省・総務省・埼玉県などの情報政策について」セミナー開催
  - ・「広域関東圏産業クラスター推進ネットワーク」に参画
  - ・「埼玉県GIS普及推進研究会」への参画
  - ・第32回全情連（ANIA）京都大会： 京都市にて11月開催
  - ・東京・神奈川・千葉及び近隣諸県の情報サービス産業協会との連携を強化し、ビジネス交流会・研修などの行事を推進
  - ・（社）韓国テクノマート等と交流
- ② 埼玉大学との連携強化
  - ・実務教育：IT 経営者講師派遣
  - ・IT 関連講座開設支援
- ③ 新年賀詞交歓会：平成24年1月19日 パレスホテル大宮にて開催
  - ・諸官庁・諸団体関係者を招くと共に、協会会員の交流、拡大を図る
  - ・「第16回彩の国さいたまホームページコンテスト2011」の表彰式を同日に行う

#### (6) 福利厚生事業

- ① 協会会員の福利厚生事業
  - ・第18回ボウリング大会：平成24年2月 開催
- ② チャリティー事業
  - ・第16回チャリティーゴルフコンペ：平成23年9月 開催

(7) 労働環境改善・人材確保推進・共同求人事業

平成 22 年度に引続き「雇用能力開発機構・人材確保推進事業」の 2 年目をむかえ、認定事業計画に則り推進する

① 労働環境改善活動・調査

・ 広報・労働時間・福利厚生・求人等の諸活動

② 採用活動事業

・ 共同求人 2・3・5 月開催（合同就職面接会）（さいたま市にて）

・ 会員企業求人案内：平成 23 年 4 月「SAI-PRESS」に掲載

・ 産学交流会：学校と企業の就職交流会：平成 23 年 10 月

③ インターシップの受け入れ

・ 大学、専門学校、高等学校から職場実習受け入れ

(8) 公益法人制度改正について

・ 公益法人制度の抜本的な改革に向けた取り組みが平成 13 年にはじまり、平成 18 年に法案が成立公布され、そして平成 20 年 4 月公益認定などのガイドラインが決定し、同年 12 月に新制度が施行された。

・ 従来の公益法人は平成 25 年 11 月末までに公益社団または一般社団のいずれかに移行することが定められた

・ 当協会も期限に遅れることなく移行申請を行うものとする

(9) 会員増強運動

より多くの情報サービス企業を結集し、地域情報サービス産業団体として、活動基盤の確立を図るとともに、協会活動のより充実を図る

年間目標：10社

3. おわりに

経済振興のキーワードとして IT の進展は不可欠のものとして位置付けされております。国際経済力・情報競争力の向上が叫ばれ、ブロードバンドの多角的進展により「いつでも、どこでも、だれでも IT の恩恵を実感できる社会」の実現に向かって情報高度化の推進強化が最大課題となっている今、私達、地域 IT 業界・企業の社会的責務は大きなものとなっています。今年度も社会の負託に答えられるように、事業計画を積極的に推進したいと考えております。会員企業皆様をはじめ関係諸官庁・諸団体各位のご支援・ご協力お願い申し上げます。